



# 神埼市 議会だより



子ども達の  
笑顔あふれる  
「王仁公園  
アジアンフェスタ」

## 8月定例会

11月定例会は11月25日開会予定です。

## 第62号

令和4年12月1日  
2022年

補正予算

# 令和 4 年 8 月第 5 回定例会

8 月定例会は、令和 4 年 8 月 26 日～9 月 28 日まで開かれ、一般質問に 15 人が登壇し、神埼市政全般について質疑を行いました。

一般会計補正予算については、補正第 5 号で 7 億 4,934 万 3 千円、補正第 6 号で 55 万 5 千円が追加され、総額 206 億 1,169 万 2 千円となりました。

## ■主な補正

（単位：千円）

| 主な事業                   | 補正額    | 事業の内容                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活困窮者自立支援<br>の機能強化事業   | 4,680  | 新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰等の影響により、生活に困窮される方々等の多様なニーズに対応するとともに、その支援体制の強化に向けて、都道府県を中心とした取組みを包括的に支援する。                                                                                                                                           |
| 配食サービス利用者<br>支援特別補助金事業 | 263    | 高齢者が地域において自立した生活を継続するための地域ネットワークの一つとして、食の確保が必要な高齢者に対し、安否確認を兼ねた配食サービスによる支援を実施する。<br>今回、新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響により、配食サービス利用者負担増が見込まれるため、利用者支援を目的として、補助金を交付する。<br>・実利用者数 98 人（R 4. 7. 1 時点）<br>・利用者負担額の変更 400 円⇒450 円の 50 円増額分を補助する。     |
| 新規就農者育成総合<br>対策事業      | 15,150 | 将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するために、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組みを講じていく必要がある。このため、新規就農者の経営発展に必要な支援を行うことにより、持続可能な力強い農業を実現することを目的とする。<br>※新規就農者育成総合対策：49 歳以下の青年就農者に対し、経営が不安定な就農直後（3 年以内）の所得を確保する資金を交付する制度。<br>※経営発展支援事業：機械・施設等の導入支援<br>※経営開始資金：経営開始に係る資金の助成 |
| 麦次期作支援緊急対<br>策交付金事業    | 47,600 | 新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響により資機材や肥料等が高騰し、生産者の経営を圧迫していることから、麦の生産に取り組む農業者に対して、次期作における生産活動に必要な資材等の支援を行い、活力ある麦の産地づくりを目的とする。<br>令和 5 年産の麦の種子を購入し、安定供給に向けた生産に取り組む農業者に対し、10 a 当たり 2 千円の支援を行う。                                                   |
| 神埼市商工業振興事<br>業補助金      | 450    | 神埼市商工会が実施する、小規模企業の経営や技術の改善発達を図るための経営改善普及事業及び豊かな地域づくりと商工業の振興に取り組む地域総合振興事業を支援することにより、市内商工業の振興を図る。<br>・対象事業…首都圏等で開催される、商談会・展示会・物産展見本市等への出展<br>・対象経費…出展料、装飾費（備品含む）、商談用動画制作費、Web カメラ、マイクなど<br>・補助率……対象経費の 1 / 2 以内                                |



配食サービス利用の様子



実りを迎えた麦畑



# これが聞きたい！



## 非常備消防費 △ 904 万 9 千円（減額）

### （事業の目的）

消防団員の安全装備品として、消防団との再検討の結果、法被の追加配備については見直しを行い、防火衣の配備について財源確保と併せて検討するため、消防団員用法被購入に係る予算について減額を行う。

Q

見直しを行っている消防団員用防火衣は上着のみか。最前線で活動する団員は危険が十分考えられるので、防火着を配備するのであれば、安全性を考慮した装備（防火衣上下・手袋・靴）を各分団へ供給した方が良いと思うが、考えは。

A

見直しの消防団員用防火衣は上着のみ予定。消防団と協議をして、すべてが装備できるような形で進めて行きたい。

Q

非常備消防費のボートカバーの件だが、今、神崎市においてボートは何基配備されているのか。ボートカバーを 4 部のみ配備する理由は。

A

浸水の危険場所である消防団の 15 の部に F R P ボートを配備している。その中で、ボートカバーは 4 部が必要だという事である。



見直し予定の消防団用防火衣

## 佐賀県田んぼダム推進事業 70 万 8 千円

### （事業の目的）

近年、気候変動による降水量の増大により激甚な水害が頻発しており、湛水被害の軽減に向け、水田が持っている洪水緩和機能を人為的に高めることで、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留し、水田からのピーク流出量を抑制して田んぼダム下流の農地や住宅地の洪水被害の軽減を図る。

Q

佐賀県は、神崎市に対してどのくらいの推進目標というのが決められているのか。

A

県の方から、神崎市にいくらという目標は示されていない。県は六角川、筑後川、それから嘉瀬川流域で県目標を今のところ 800 ヘクタールで取り組みたいという事で計画目標を立てている。

Q

堰板の設置と形状について、切込みの下をもう少し長くして、切込みをもう少し上にあげれば、もっと田んぼに水がたまると思うが研究できないか。

A

田んぼダムは、佐賀県において、今後、佐賀大学と連携して、効果的な堰板の形状の研究を行うとされている。



田んぼダムの堰板

## 決算特別委員会の Q & A

### 決算特別委員会

#### 総務企画部

**Q** 市債の償還金について、このうち合併特例債、地方交付税で償還金の 70% は実際措置されているのか。

**A** 7 割が交付税措置としていたが、基準財政需要額に算入されているという事である。

※市債…地方債の一つ。地方公共団体である市が経費の調達のため借金することから生じる金銭的債務。

※基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額のこと。

**Q** 北部丘陵土砂採取場跡地利活用事業のアンケート調査、市民が利活用するものであるが、関係地区だけの調査となっているが。

**A** 葬祭場整備を含めて、一体的な活用として地区住民の意見を踏まえることとし、現在、利活用検討委員会を立ち上げて議論をさせていただいている。



北部丘陵土砂採取場跡地

#### 市民福祉部

**Q** 小・中学生、高校生等医療費助成事業について、令和 2 年度と令和 3 年度を比較すると、医療費が増加しているが、どういう要因なのか。

**A** 令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控え等があり、医療費が減ったことで助成事業の減額となっている。令和 3 年度については、受診控え等が回復したことで令和元年度の水準に戻っている。

**Q** 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を維持するための、被保険者及び、要介護被保険者を介護する者等に対し、必要な支援をする緊急医療・情報キット配布事業について伺う。

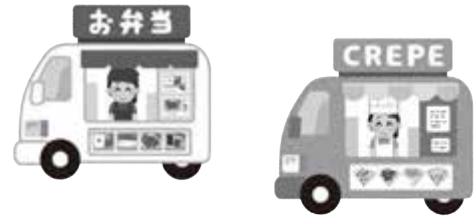
**A** 緊急時に会話ができない状態であったりするので、救急医医療の情報（健康保険証の写し、お薬手帳、持病の状況、掛かりつけの病院、緊急連絡先など）を、まとめて保管しておき、救急隊と連携し、確認するための情報キットである。

## 決算特別委員会の Q & A

### 産業建設部

**Q** 日の隈キッズパーク等の公園に、飲食が出来るキッチンカー等を配置できないのか。

**A** キッチンカーの申し込みがあれば、前向きに検討できると思う。



**Q** 市内に進出される企業に支払われる、「企業立地等支援対策事業」の効果はどうか。

**A** 今回、3企業が対象となっているが、要件として各企業、市内在住者5名以上を新規正規社員として雇用する要件が満たされているため交付している。実際、協定を結んで5人に至らなかった企業もあるため、チラシ・市のホームページ等に掲載し、市内で働いていただき、企業誘致も合わせて推進致していく。

### 教育委員会

**Q** 中学校の英語教育は、アメリカ英語とイギリス英語どちらで教えているのか。

**A** ネイティブなアメリカ英語を指導されている。

**Q** 児童クラブ支援員の勤務時間について、通常午後6時まで預かり時間、時により保護者の都合で遅れる場合は30分の延長があるが、支援員の勤務時間は6時までか、それとも6時30分か。

**A** 児童クラブの開所時間は、通常放課後から午後6時までの開所となっている。午後6時までの勤務を基本としているが、事前の申し込み等や利用者の状況から延長が予測される場合は、午後6時30分までの勤務となり、各クラブの実態に応じて、シフトを組んでいる。



**Q** 小中学校教育 ICT 振興事業について、以前に GIGA スクール 5 ヶ年計画で児童に端末を整備する予定で進んでいるが、この計画達成時の年間維持費について質問した時の答弁では、大体年間 2,800 万円との答弁であった。年間維持費について、令和 3 年度いくらだったか、また、令和 4 年度はいくらを想定しているのか。

**A** 令和 4 年度の主な取り組みとして、小学校 2 年生から 4 年生まで 628 台の端末整備を行う。それから校務系の端末、システム更新を行う。予算額としては、更新費用、維持経費、保守経費まで含めて 2 億 1,000 万円程度と見込んでいる。令和 3 年度については、約 8,000 万円である。

## 常任委員会の Q & A

### 総務常任委員会

#### 《議案第 54 号》（賛否：全員賛成）

#### 神埼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について

**Q** この制度の目的、また制度運用にあたってガイドラインや Q & A は何か示されているか。

**A** 近年共働き世帯が増加し、その仕事や生活のあり方に意識の変化が見られ、男性職員の育児参加や女性職員のさらなる活躍を目的として、職員の育児休業などを取得しやすい環境整備をするという目的で制度改正がなされた。

ガイドラインのような目安は国・県からは示されていない。

**Q** 今回の条例改正において、現行では育児休業は原則 1 回であったものが改正では原則 2 回までとなっているが、現行からどのような条件の変更になったか。

**A** 女性は産後 8 週間まで産後休暇が取れるが、それ以降子どもが 3 歳に達する日（非常勤職員は 1 歳に達する日）までの育児休業の取得が可能である。その間に 1 度復職した後は育児休業の必要性があっても改めて 2 回目の取得ができなかったが、今回の改正により新たに 2 回目の取得が可能になった。

#### 《議案第 55 号》（賛否：全員賛成）

#### 財産の取得について（排水ポンプ車 4 台購入・取得価格 1 億 7 千 136 万 2 千円）

**Q** 高さや距離が長くなればポンプの揚力が減少するが、ポンプ車の出動現場はどのような所を想定されているか。

**A** 南部地域では国営水路三田川線の末端、黒津の排水樋管、鯉江川の末端、田出川堤防等を対象に、長さを確認したり、高さを確認している。



佐賀県に導入された排水ポンプ車

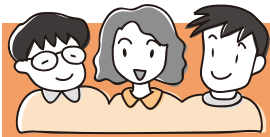
**Q** 千代田、黒津の排水機場に備え付ける場合、筑後川堤防にホースを渡す必要があるが、当然、大水になっているため堤防通行止めになる可能性がある。その後の安全性は。

**A** ポンプを設置する時には、緊急事態という状況であり、河川管理者には通行止めをしていただき、完全に通行止めをして設置するという話をしている。

**Q** 性能で、総排水量はポンプ直列運転時で、毎分 15 トンということが記載されているが、これはどのような想定を考えられているか。

**A** 今、40 メートルで大体どこでも合うが、仮に距離が長くなった場合に、ポンプからホース、そして途中にポンプを入れて繋ぎ直列になるので、排水は半分の 15 トンになるという事を想定している。





## 賛否があった議案を紹介します。

### 議案第62号 令和3年度神埼市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算認定について

| 議案番号   | 議決結果 | 田原和幸 | 野副芳昭 | 大野秋人 | 末次勝 | 増田紀之 | 徳川博人 | 副島英樹 | 平山文也 | 服巻玉美 | 中野均 | 野口英樹 | 白石昌利 | 原口ひさよ | 山口義文 | 木原憲治 | 永沼彰 | 福田清道 | 佐藤知美 |
|--------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-----|------|------|-------|------|------|-----|------|------|
| 議案第62号 | 賛成多数 |      | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○   | ×    | ×    |

田原和幸議員は議長のため採決に加わっていません。

#### 〈議案に対する反対討論〉 佐藤 知美 議員

国民健康保険の構造的問題について、政府は解決策を講じることなく国保税の最高限度額の引き上げ、社会保障費の削減も続き、コロナ感染症のなかで収入減少など、全国の国保世帯の実態は困難を極める状況が続いています

2020年の厚労省保険局国民健康保険課調べによれば、全国の国保世帯17,551,170世帯に対し滞納世帯は2,353,265世帯、13.4%、短期保険証の発行は569,338世帯、3.2%、資格証明書発行は124,306世帯、0.7%となっています。

国保世帯の職業別世帯構成については、1965年度農林水産業42.1%自営業25.4%、被用者19.5%、無職6.6%、その他6.4%となっていました。2019年度は農林水産業2.3%、自営業15.9%、被用者32.7%、無職44.8%、その他4.3%と大きく職業別構成が変化をしています。さらに市町村国保の保険料、加入世帯の平均所得は、1985年被保険者一人当たりの保険料は、43,357円、加入世帯の平均所得は、一番多い時が1991年の276万5千円でしたが、2016年度は一人当たり保険料は94,140円、加入世帯の平均所得は138万8千円と保険料は5万円上がり所得は140万円下がったことになります。

神埼市の現状は、令和3年3月31日現在の国保世帯は3,842世帯に対し滞納世帯は199世帯、3ヶ月、6ヶ月の短期保険証発行件数は99件、令和3年度決算における調定額7億4,868万円に対し収入未済額7,985万1千円、10.6%となっています。市民税や固定資産税の収入未済額とは比較にならない状況です。ここに神埼市の被保険者の「払いたくても払えない」という生活の実態が示されています。

全国で一般会計から、令和元年度318市町村で1,096億円の繰り入れが行われ、その目的については「累積赤字補填によるものは」2.4%にとどまり、「保険税の負担緩和を図るため」のものが56.9%と半分以上をしめています。

全国知事会、市長会など地方団体は加入者の所得が低い国民健康保険が、他の健康保険よりも保険料が高く、負担が限度になっていることを「国保の構造的問題」として、これを解決するために公費投入、国庫負担を増やして国保税を引き下げる事を国に要望し続けています。

政府はこのような要望に応じて、5兆円を超えた国防費の削減や、歳出を見直し、社会保障の充実に努めるべきであり、全国の被保険者の国保税の負担軽減をすべきであります。国が実行しない時は国政からの市民生活の防波堤として神埼市がその役割を果たすことが求められていると思いますが、令和3年度国民健康保険事業特別会計決算において、被保険者の負担軽減の策が講じられていない事を指摘し反対討論とします。

### 議案第67号 令和4年度神埼市一般会計補正予算(第6号)

| 議案番号   | 議決結果 | 田原和幸 | 野副芳昭 | 大野秋人 | 末次勝 | 増田紀之 | 徳川博人 | 副島英樹 | 平山文也 | 服巻玉美 | 中野均 | 野口英樹 | 白石昌利 | 原口ひさよ | 山口義文 | 木原憲治 | 永沼彰 | 福田清道 | 佐藤知美 |
|--------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-----|------|------|-------|------|------|-----|------|------|
| 議案第67号 | 賛成多数 |      | ○    | ○    | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ×   | ×    | ○    | ○     | 欠    | ○    | ○   | ○    | ○    |

田原和幸議員は議長のため採決に加わっていません。

## 議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 野副 芳昭

令和 4 年 6 月 13 日に「議会改革に関する事項について調査研究を行う必要がある」と考え、全議員 18 名で改選前の同委員会を引き継ぐ形で新たに設置しました。第 2 回目は 9 月 8 日に「調査研究課題や組織について」

協議を行い、二つの分科会を設置することとしました。第一分科会では「議会 ICT 化」と「議会基本条例制定の必要性」、第二分科会では「議員報酬の在り方」と「政務活動費の使途基準」について調査研究することとしました。

今後の分科会活動については、それぞれの調査項目の資料整理を踏まえ、各分科会の正副会長により日程調整を行い協議していくことを確認しました。

各分科会で内容検討が済み次第、委員会の開催を要請し、結果の報告を行い、同委員会では各分科会の報告を受け、改革が必要な項

目についての改革案、現状維持の項目はその内容を協議することとしています。

議会報告会については、「市民の皆様との意見交換会」という形で実施する事とし、市民の皆様の声や課題を踏まえ、より多くの方に参加していただき、意義のあるものとなるよう、開催の時期や方法、場所、テーマ等について継続して協議していくこととしました。



全議員による委員会活動の様子

## 総務常任委員会行政視察研修報告

委員長 木原 憲治

去る、8 月 4 日、兵庫県豊岡市へ、

1. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、議会や執行部を含めたタブレット端末の利活用について。

2. 地域の区長など地区住民の運営による地域主体の公共交通である「チクタク」の運営について。

研修を行ってきました。

豊岡市版 DX 推進戦略の長期目標は「市民一人ひとりにデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な市民の思いが叶えられている」ことを目標に取り組まれています。豊岡市議会の ICT 化の取組は、議会内のペーパーレスを目指したタブレット端末の導入と文書共有システム・グループウェアの運用を開始され効果的な議会運営が実施されました。地域主体の公共交通「チクタク」については地域と市で実施され、ドライバの確保、運営協議会の維持など、運転手、ダイヤ、停留所などすべて自ら決定し、近くのバス停から

自宅前まで届けるなど、細やかな取り組みがなされていました。

翌 8 月 5 日は、佐賀県関西・中京事務所において、事務所の業務内容及び市町連携、情報発信の取り組み等について研修を行いました。本市の取り組みとして、東洋ビューティ誘致、関西圏の修学旅行誘致、旅行業者への説明会、関西圏の情報収集等があり、今回、佐賀県の農産物の販売戦略として、阪急うめだ本店の視察も行ってきました。今後は積極的な連携を図り、企業誘致、産業振興、情報発信、人材確保・育成などに繋げていくことが重要であると感じ取りました。



豊岡市での行政視察の様子



## 文教厚生常任委員会の活動報告

委員長 永沼 彰

7月19日に佐賀市役所にて、「重層的支援体制整備事業」について行政視察研修を行いました。重層的支援体制整備事業とは、地域生活課題を抱える地域住民、及びその世帯に対する支援体制、並びに地域住民等による地域福祉の推進のため必要な環境を、一体的かつ重層的に整備する事業のことです。

佐賀市では市内の連携・情報共有等を強化するため、2部6課19名からなる「重層事業推進チーム」を創設されました。このチームで、各事業の取り組み状況の検討・共有、予算要求等の事務内容の確認、重層事業実施計画の策定に向けた検討等を行う、とのことであり

ます。また、支援フローの中で「重層的支援会議」を実施されています。まずは、関係職員で支援プラン等について協議を行い、その後、3

6カ月後に再び会議を開催し、進捗状況を共有します。支援後にも会議を行うことで、適切な支援プランの作成だけでなく、支援のその後について把握・共有することができる仕組みとなっています。

このような取り組みは、地域福祉の向上に繋がるものであると感じました。佐賀市での事例を参考に、今後も神崎市の福祉向上のために調査研究を続けていきたいと思っています。



佐賀市での行政視察研修

## 産業建設常任委員会の活動報告

委員長 中野 均

J A 理事との意見交換会

9月26日（月）に常任委員会を開催し昨今の農業問題として、県内各市の肥料価格高騰対策事業の取組とインボイス（適格請求書）制度導入にかかる生産組合や集落営農法人への影響を研修した後、J A 神崎支所にて、J A 理事との意見交換会を行いました。

はじめにJ A から第6次3ヶ年計画について説明があり、様々な環境・情勢の変化、課題などに対応しうる「持続可能なJ A 経営基盤の確立」を基本目標に取組むとの事でありました。

また、三神エリア管内の集落営農組合・法人代表者を対象にしたアンケートでは、構成員の高齢化や減少を危惧するとの回答が大部分を占める結果であったとの事です。

意見交換では、市内全域で、もみ殻の処理問題が懸



J A 理事との意見交換会

念されており、今後の神崎市農業の重点的な課題になるのではないかと感じるところであります。その他、一斉防除における問題や、トレーニングファームの取組検討など、限られた時間ではありましたが、様々な意見を交換しました。神崎市が抱える農業問題は、多種多様なものであります。今後、常任委員会として課題把握と問題解決に向けた調査研究を実施していきたいと思っています。

**議員** なぜ県道や国道の側に図書館の表示が設置できないのか。

**教育部長** 図書館という施設が独立した建物では

**平山教育部長** 中央交流センターの玄関車寄せの東壁面に縦書きで「神崎市中央交流センター」と表示をしている。図書館の施設の位置や名称も御来場いただければ駐車場を含め認識できる。

**議員** 南側玄関の壁面に「1階神崎市立図書館」と表示されているが、県道三瀬神崎線から入ってくると思えない。市民の目線ということでは、何らかの対策をするべきではないか。



服巻 玉美 議員



1階に神崎市立図書館が整備された神崎市中央交流センター

**議員** 一般市民の方々の要望があつての今回の質問となった。私の強い思いに対して、教育長の考えを伺う。

**教育長** 質問された案内板、図書館内外の環境、

ない。中央交流センター、千代田・脊振交流センター内に、その機能の一つとして図書館を整備している。

**答** 県道三瀬神崎線に市立図書館の表示がないのはなぜか  
図書館という施設が独立した建物ではない



祝日休日の開館については、今後しっかりと考えていかなければと思う。私も図書館に午前中に行くが、高齢の方が新聞をゆっくり読んでおられました。これが本当の図書館の居場所なんだろう。市民に親しまれる居場所となるような図書館にしていきたい。

**中島総務企画部長** DXの推進については自治体の役割が極めて大きく、デジタル技術やAI、いわゆる人工知能等を活用して住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図

**議員** デジタル化によって業務の生産性や正確性の向上が図られ、また業務を最適化することで作業時間の短縮や超過勤務の削減、またヒューマンエラー、人為的ミス等もなくすることで正確性の向上も図られ、またペーパーレスにもつながるメリットがあり、企業にも推奨されてきているが、本市での取り組み、計画があるのか。



木原 憲治 議員

**答** DX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進について  
住民の利便性と行政業務の効率化の観点からさらに取り組んでいきたい



## 学校教育について

**議員** 2023年から25年までを改革集中期間として、部活動が段階的に地域に移行することになるが、対応策の準備はできているのか。

**平山教育部長** スポーツ庁より学校の働き方改革



地域に移行する部活動

を踏まえ、これまでのように教師の献身的な支えのみで継続していくことは不可能な状態にある。これからの部活動はすべて学校が担うのではなく、地域の人材の協力の下で、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動を地域が支えていくことが求められるとの見解が示されている。

指導者の確保や保護者の負担等課題も多いが、神崎市立中学校部活動の休日地域移行検討委員会を開催し協議を行っていききたい。



**松永農林水産担当理事**  
この事業は令和5年度から15年間で実施する計画で、現在水資源機構により事務手続きが進められている。今日まで佐賀東部導水路の整備がなされているが、耐震性や地震対策が喫緊の課題となっている。この事業で農家と市町が支払う地元負担は約17億円になると、試算されている。大詫間幹

**議員** 大詫間幹線水路の補修が予定されているが、水路については地域の環境用水、防火用水、洪水排水にも大きく寄与していることを踏まえ、農家負担補助をどのように考えるか伺う。



永沼 彰 議員

### 筑後川下流用水総合対策事業（案）について

**答** 公共性、公益性を重視し農家負担の軽減を図る



線水路は公共性、公益性の高い施設であり、国営並みのブロックマツト工法で計画をされている。近年の異常降雨への対応など、事前排水貯留機能については市町負担とし農家負担は求めない。

### 利水について

**議員** 城原川の問題点について伺う。

**一番ヶ瀬農政水産課長**

今回の事業では、農家負担の対象は大詫間幹線水路の老朽化対策のみで係る地元負担は農家と市町で全体の8%となっている。その内1/2は関係している。その内1/2は関係している。その内1/2は関係している。



経年劣化で法落ちが進んでいる大詫間幹線水路

**議員** 神埼市における企業誘致推進の目標と課題について。

**嶋産業建設部長** 新規進出企業数については、5年間で5企業を目標とし、9社と協定を締結している。新規雇用創出者については、100人を目標とし、143人となっており達成する見込みである。課題としては、市所有の工業団地に余地がなく、適地と選定している土地は分譲可能となるまで時間を要すること、ニーズに合致しない場合が発生する。

**議員** 神埼市南部工業団地国道385号周辺の活性化について。



末次 勝 議員

### 神埼市の企業誘致の推進について

**答** 引き続き企業誘致に努める



活性化が求められている、神埼市南部工業団地付近の国道385号

**市長** 工業団地があるにも関わらず、千代田町東部地区は衰退している。工業生産ゾーンを更に拡大して、それに加え宅地開発、そういったものが出来れば、東部地区にも活気が戻ると考えるが、近い将来はそういう方向に持っていきたい。

### 神埼市内の通学路の安全対策について

**議員** 通学路安全点検の

**実施状況について。**

**産業建設部長** 神埼市交通安全プログラムを策定し、通学路安全推進会議を設置している。生徒の下校時間帯に委員参加の下、脊振・神埼地区と千代田地区の2つに分けて、1年交代で年に1回夏季に点検を実施している。



神崎市議会だより 第62号（令和4年8月定例会）

**議員** 市が発注する物品・業務委託及び公共事業の現状は。

**宮地財務等担当理事** 市内に本店を有する事業者の全体の割合は、備品購入で40・7％、業務委託31・9％、公共工事は設計金額5百万円以上79・4％、5百万円以下80・3％となっている。

**議員** 市内に本店を有する事業者が受注しやすい環境づくりの取り組みは。

**財務等担当理事** 事務用品については、単価契約から除外し、市内事業者と直接随意契約、土木工事や建築資材等についても市内事業者の積極的な



平山 文也 議員

地元でできることは地元へ

**答** 市内事業者が受注しやすい環境づくりに努める



活用を促している。

**議員** ふるさと納税の返礼品の状況はどのようになっているのか。

**江頭政策推進課長** 市内の事業者の受注金額では、返礼品の約7割となっている。

**議員** この制度は、地元経済に多大な経済効果を生み出している。この納税の増加対策は。

**政策推進課長** 各ポータルサイトでの季節的限定的な募集など幅広い情報発信に努めている。

**議員** 変える神崎市実現のため、その業務を担う職員の組織や体制づくりは。

**市長** 一番大事なのは市民の皆様である。市民のため職員が仕事をやりやすい環境を作ることが私の大事な仕事と思っている。

**人事労務管理について**

**議員** 市長のふるさと納税額50億円目標への取り組み推進を。



ふるさと納税ポータルサイト  
（神崎市ふるさと納税応援サイトより）

**議員** 昨年実施された、さが未来発見塾での市内中学生9人から市長への提言及び市長のコメント、同年11月議会のスケートボード場に関する一般質問を踏まえ、改選を経た現時点での体育施設の状況及びスケートボード場設置に関する調査研究及び検討の状況、今後の見通しを伺う。

**平山教育部長** 市内には、体育館やグラウンドの他、テニスコートや武道場など15の体育施設があるが、今のところスケートボード場を整備するという計画までは至っていない。こうした中で他の自治体で既に整備さ



大野 秋人 議員

体育施設として、スケートボード場の設置について

**答** 今後、整備する場所や管理運営の方法等、調査研究を行う必要がある



れているスケートボード場の施設等の状況を調査してきた。今後も整備する場所をはじめ、管理運営方法やルールなど調査研究を行い、健全な青少年育成に寄与できるように検討していく必要があると考える。

**議員** 提案した塾生や子ども達には「提案はしたもの、知らないところで大切な事が決められ、自分たちはそれに従うしかない」という気持ちにさせたくない。このため、可能であれば、どこにどの様なスケートボード場を作るか等について、提案した塾生や中学生が検討する場を設けてもらえないか。

**教育部長** 例えば子どもたちを含めた意見交換の場など、幅広い意見を聴取して反映できるような仕掛けづくりについても今後研究する。



筑後広域公園スケートパーク

**八谷福祉事務所長** 現在、市内全世帯の約20%が高齢者だけの世帯となっている。この夏の猛暑の中で、熱中症の発生場所は住居での発症者が全体の37・9%となっている。

世界情勢の激動、円安

### 高齢者のいのちと暮らしを守る対策について

**議員** 年金が減られる中、年金生活者の暮らしは大変である。この夏の酷暑の中でも、電気代を節約するため、エアコンを点けずに暮らしておられるご家庭もある。高齢者の熱中症対策として電気代の補助を求める。



福岡 清道 議員

私は給食費無償化を求めるが、市長の考えは

**答** 給食費負担軽減は必ず来年度から実施したい



### 給食費無償化について

等で物価が高騰し市民生活は大変な打撃を受けている。市も市民の暮らし応援として、クーポン券を発行し、生活支援に取り組んでいる。

市は現在、電気代の補助計画はないが、高齢者の命と生活を守る支援は重要と考えている。

今後の社会情勢に注視し、どのような支援が市としてできるか検討を行っていく。

**議員** 市長は6月議会で、私の給食費無償化を求める質問に、無償化はできないが補助は考えていると答弁された。その補助の具体的内容を問う。

**市長** 次年度から必ず補助を実行したい。具体的には月、500円または1000円軽減した場合のケースなどについて検討している。



給食費の値下げできるかな？



中野 均 議員

**議員** 千代田東部小学校の児童が少ないので、保護者は児童数が多い学校を検討しているとの声を聴くが。

**教育長** 全国的な学校の規模適正化の中で、標準は12学級から18学級というところです。少しでも

活力のある東部小学校の維持と存続について

**答** 教育委員会として、できることをやっていく



児童数が増えるように、教育委員会として、できることをやっていく。

**議員** 児童数を増やすためには、東部地区の人口増対策として、例えば、みやき町（三根町）にある新設の町営住宅を参考に、新規の市営住宅建設など、また、現在取り組んでいるソフト事業だけでなく、ハード事業（市営住宅の整備など）として新たな政策は、考えているのか。

**市長** 千代田町の東部地区



みやき町（旧三根町）町営住宅

区の人口減少は、20数%になっている。今回、人口減少対策プロジェクトチームをつくったので、若手職員たちのいろんな知恵も借りながら、しっかりと取り組んでいきたい。

### 県道三瀬神埼線の道路改良工事の早期事業再開について

**議員** 事業休止になっている道路改良事業計画が廃止にならないかと心配しているが、今後の事業計画はどうなっているのか。

### 花島ダム対策担当理事

道路改良事業については、再開できるよう現在検討していると佐賀県東部土木事務所から聞いている。地権者の皆様の協力得るため、地元区長様の御協力を得て取り組んでいく。





整備が求められている姉川城跡入口の現状

**議員** 史跡整備に関して、圃場整備前の水の流れを念頭に置いた水利調整機能の回復を目指し、どのようなクリークの復元になるか伺う。

**議員** 城跡入り口は雑草



増田 紀之 議員

姉川城跡整備の進捗状況について

**答** 歴史的価値を損なうことなく整備を目指す



が生えたり見学に来られた方が入ることもできない。また、駐車場もトイレもないが整備はしないのか伺う。

**坂井社会教育課長** 十分な管理が行き届いていないというのが現状である。今後、地元地区への除草作業等の委託面積の拡大や業者への委託を検討していく。またトイレ、駐車場整備に関しては調査を行った上で適切な場所や規模を含め検討していきたい。

**各種農業用機械運転免許取得について**

**議員** 農業用機械運転免許取得にかかる費用助成について伺う。

**松永農林水産担当理事**

佐賀市、吉野ヶ里町も実施されており、本市の基幹産業でもある農業振興の面からも本制度については前向きに検討する。

**みどりの食料システム戦略**

**議員** 肥料・農薬・資材等高騰対策について申請漏れが無いように。

**松永農林水産担当理事**

市においても、市報やホームページへの掲載、生産組合へのチラシの配布など周知を図り、申請漏れがないよう情報提供を行う。

**議員** 持続可能なエネルギーの現状。

**森田市民福祉部長**

資源エネルギー庁の固定価格買取制度に認定されている件数は、神崎市内では、太陽光発電が 1265 件、水力発電が 1 件、風



徳川 博人 議員

市民の皆さんが分かりやすい予算の見える化

**答** 各予算は、分かりやすく情報発信していく



力発電が 1 件、合計 1267 件である。

**議員** 神崎市は、多くの水路があり夜間の、照明等地産地消型エネルギーを利用し、持続可能なエネルギーとして活用できるので、考えを伺う。

**市民福祉部長** 今後どのような活用や振興ができるかを国や県内市町村の調査研究に努めていく。

**議員** 神崎市は多くの森林がありソーレジットを利用した CO<sub>2</sub> 買取制度で、売却益を還元することができるとのことなので、取り組みを行うべきでは。

**予算の見える化**

**議員** 市民の皆さんがわかりやすい予算の見える化について。

**宮地財務等担当理事** 各事業については、事業概要やスケジュールについても記載するように改善し、市民の皆さんに有意義な情報発信に取り組んでいく。



小水力発電による、夜道も明るい照明



**議員** 重度心身障害者医療費助成制度について、支援団体等から各市町に精神障害を持つ当事者と家族支援に関することとして、

- ・精神1級の精神入院を対象とする
- ・医療費助成を2級、3級手帳所持者まで拡大する
- ・助成方法の現物給付について3点の要望が出されている。市の考えは、

**野中高齢障がい課長** 現行制度の状況を見ながら3障害のバランスを考慮しつつ、研究・検討を図っていきたいと考えている。現物給付については、国保ペナルティの他、



原口ひさよ 議員

医療費の増加やシステム改修、国保連合会への事務手数料など財政負担が生じる。県内市町統一した実施の意向であり、協議・検討を行っている。

**新生児聴覚検査について**

**議員** 新生児聴覚検査費については、これまで地方交付税の中の少子化対策の内数として措置されていたが、令和4年度より新生児聴覚検査費として計上され、公費負担の積極的な取り組みを促さ



新生児聴覚検査

**答** 新生児聴覚検査費の公費負担について  
検査費用の助成等について  
研究していく



れている。市の新生児聴覚検査費の助成の状況と、検査費が予算化されたことにより、今後の市の方針について伺う。

**森田市民福祉部長** 市の新生児聴覚検査費用は令和2年度から市民税非課税世帯や低所得者の保護者に対し5千円を上限に助成している。令和4年度に見直しがなされ、新生児聴覚検査費として算定されたことにより、検査費用の助成等については、他市町の実況を踏まえ研究していきたい。

**議員** 児童館は、子どもの遊び場、居場所機能、遊びを通じての人間形成、放課後児童の育成、指導などの取り組みが必要と考えられている。また、中高生や障がい児、不登校児への対応や地域連携といった取り組みの幅を広げることが新たに必要とされている。新たなニーズへの対応も視野に入れた子どもの健全育成と、子育て支援の拠点としての機能をさらに充実させていくことが求められているが、市の取り組み状況を伺う。

**八谷福祉事務所長** 現在、市には児童館はない。市としては、市民ニーズ



白石 昌利 議員



旧庁舎跡地の南別館  
児童館としての利活用を求める

**議員** 児童館が欲しいというニーズはある。しかし、

**佐藤福祉課長** 今後も、既存施設の利活用というのは積極的に行っていくたい。

**答** 旧庁舎跡地南別館、リニューアルして児童館にする考えは  
研究対象として考えていき



神崎市議会だより 第 62 号（令和 4 年 8 月定例会）

**議員** 江見（上流）排水機場に隣接する水門の非常用電源について。この水門は神崎市の末端に位置し、災害時には停電がたびたび発生する。排水機場には、自家発電装置はあるが、水門には自家発電機がなく、ポンプ作動中の45分間は、水門操作ができない。なぜ非常用電源が無いのか。

**嶋産業建設部長** 排水機場については、非常用電源を備えているが、水門の非常用電源と併用となっている為、容量が小さく片方の施設しか運転できない。筑後川河川事務所より令和4年度に江見手水門の予備発電機の



副島 英樹 議員

### 水害対策について

**答** 令和4年度に水門の非常用電源工事を行う



江見手水門・江見（上流）排水機場

更新工事を行うとの回答有。停電時の排水機場と水門の稼働が可能となる。

**議員** 浮島排水機場及び浮島水門の非常用電源の改修は必要なのか。

**建設課長** 筑後川河川事務所に確認したところ、現在の予備発電機の容量

### その他の質問

・新型コロナウイルスと帯状疱疹について

で排水機場と水門の停電時の稼働が可能であるか調査を行い、排水機場と水門の稼働が困難の場合は、設備改修の検討を行うと聞いている。

**議員** 肥料、農薬、飼料の高騰に対して、国や県、他市町は高騰対策を行っているが、神崎市の対応は。



野口 英樹 議員

### 松永農林水産担当理事

全国農業協同組合連合会によると、令和4年6月から10月に各都道府県組織に販売する肥料の価格は前期の令和3年11月から令和4年5月に比べ、輸入尿素で94%、塩化カリウムで80%、複数成分を合わせた高度化成肥料は55%値上げすると発表されている。また、肥料の3要素である窒素、リン酸、カリの国際市況は、今後も高い水準で推移し、海上運賃の上昇や円安の

### 肥料、農薬、飼料の高騰分の全額補助を求める

**答** 国や県の動向を注視しながら、検討する



影響もあり、今後はさらに高騰するものと見込まれている。

今回の肥料高騰は、過去最高水準に高騰していることを認識しており、生産者の経営圧迫を少しでも緩和できるよう、国や県の動向を注視しながら、高騰対策について検討していきたいと考えている。

**議員** 国の補助確保の為

に、化学肥料の2割低減の取り組みについて、生産者、実施出来るのか。

**農林水産担当理事** 農林水産省では、土壌診断に基づく施肥設計、堆肥の活用、肥料銘柄の見直し、局所施肥の利用など15のメニューの中から2つ以上の実施を求めている。JA等関係機関と協議したいと考えている。

### 肥料価格高騰対策（国・県の支援金）（令和4年9月現在）

【条件】 価格上昇率：1.7（当年と昨年の肥料費の比率の平均）

（例） 当年の肥料費：100万円

昨年の肥料費：58.8万円 → 価格上昇率から算出

41.2万円のUPです。

**国の支援金** は、41.2万円に対して ⇒ **24.2万円** です。

※当年の肥料費・（当年の肥料費÷価格上昇率÷使用低減率）×0.7

◆国の補填割合は…24.2万円 ÷ 41.2万円 = 58.7%となる。

補填割合は価格上昇率によって流動的

**県の支援金** は、41.2万円に対して ⇒ **4.64万円** です。

※国+県の補填の割合は合せて**実質7割**です。

残り3割（12.36万円）は農家負担の価格上昇分となります。



地球温暖化対策推進法が可決されたが、神埼市の温暖化対策計画に変更は生じるのか。

**森田市民福祉部長** 法改正に伴い、市町の実施計画において、その地域の条件に応じた再生エネルギー利用促進等の施策と実施目標を定めるよう努

**議員** 地球温暖化における異常気象は、日本の国土の2分の1におよぶ面積が焼失したロシアの大火災、ソロモン諸島ではすでに5つの島が海に沈み、日本でも経験したところのない豪雨災害の頻発など、パリ協定が示す死活状況が世界で発生している。



佐藤 知美 議員

地球温暖化対策推進法の自給率の引き上げや、エネルギーがつけられた地域で消費される、エネルギーの地産地消で地域の活性化につながる。さらには災害時の電力途絶時にも太陽光パネル導入で公共施設の機能確保により地域の防災力向上に

**議員** 温暖化対策の脱炭素化のメリットはどの様に位置づけられているか。

**市民福祉部長** 発電のために化石燃料を輸入する必要がなく、自然を利用することで、エネルギーの自給率の引き上げや、エネルギーがつけられた地域で消費される、エネルギーの地産地消で地域の活性化につながる。さらには災害時の電力途絶時にも太陽光パネル導入で公共施設の機能確保により地域の防災力向上に

**議員** 市における再生エネルギーの太陽光パネル、地熱利用以外の計画は。

**市民福祉部長** 九州電力の広瀬第一、第二の水力発電。小淵地区の水車の里、脊振服巻地区の小水力発電、そのほかに風力発電一ヶ所がある。

**答** 市の公的施設における温暖化対策は、公的施設への太陽光パネル設置、地熱利用による空調設備の実施



地球温暖化により沈みゆくソロモンの島

**議員** 市今後の温暖化の取組を市長はどのように捉えられているか。

**市長** 来年度から取り組むコンテナ等による収集など、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいく。

**議員** 市の現計画では、令和4年度の温室効果ガス排出量の削減目標は、平成25年度比5%削減となっているが達成できたのか。

**市民福祉部長** 削減目標5%に対し39%となっており達成している。

## 《議会の動き》（令和4年7月～9月）

7月11日 全員協議会  
議会広報編集特別委員会

12日 全国市議会議長会基地協議会第103回理事会（東京都）

19日 文教厚生常任委員会（佐賀市視察研修）

21日 全国市議会議長会第174回建設運輸委員会（東京都）

22日 議会広報編集特別委員会

27日 議会広報編集特別委員会

28日 令和4年度防衛省全国情報施設協議会総会（東京都）

8月3日 令和4年度知事・市町議会議長懇談会（佐賀市）

4～5日 総務常任委員会行政視察研修（兵庫県内・大阪府内）

9日 令和4年8月第4回神埼市議会臨時会  
議会運営委員会  
全員協議会  
産業建設常任委員会

16日 総務常任委員会

17日 文教厚生常任委員会

18日 産業建設常任委員会

23日 議会運営委員会

8月26日～9月28日 令和4年8月第5回神埼市議会定例会

26日 全員協議会

31日 議会広報編集特別委員会

9月2日 議会運営委員会

5日 議会運営委員会

8日 総務常任委員会  
議会改革検討特別委員会

9日 令和4年度予算特別委員会  
議会運営委員会

13日 全員協議会

15日 令和4年度決算特別委員会

16日 令和4年度決算特別委員会

20日 令和4年度決算特別委員会

22日 令和4年度決算特別委員会

26日 議会運営委員会  
文教厚生常任委員会  
産業建設常任委員会

28日 全員協議会



## 城原川ダム事業に関する勉強会

さる、令和 4 年 9 月 30 日（金）に城原川ダム事業に関する勉強会を、国土交通省九州地方整備局佐賀河川事務所をはじめ、佐賀県及び神崎市の担当部署を招き開催致しました。

国からは、これまでの城原川ダム事業の経緯と今後の大まかな事業スケジュール等の説明があり、神崎市からは脊振山から城原川下流へ水が育む持続可能な地域づくりという将来像にむけた「神崎市水源地域振興計画」策定のための基本方針として

1. 脊振山系の豊かな自然環境の保全、水資源の活用
2. 歴史資源や水文化を活かしたまちづくり・ネットワークの構築
3. 農・特産品の魅力創出・新たな魅力発掘・開発
4. まちの働く場づくり・安らげる住環境の整備及び教育環境の支援
5. わかりやすい情報発信、世代や地域を超えた上下流交流の促進
6. 地域振興計画の推進体制の構築

以上 6 項目の説明があり、質疑応答では、県道三瀬神埼線の付替え道路の計画や建設工事期間の安全対策など多くの質問がありました。

今回の勉強会において、今後の城原川ダム事業を進めるにあたっての課題を改めて認識するとともに、50 年以上城原川ダム事業に翻弄されてきた水没予定地区の皆様の一日も早い生活再建対策とダムの上下流の振興策を望む声があり、市議会として、国・県への要望活動等、しっかりと取り組んでいかなければならないと感じました。



城原川下流からダム予定地を望む



城原川ダム勉強会の様子

### 編集後記

毎年のように頻発する豪雨災害、大型台風の襲来等々、今年は大きな災害も被ることなく水稻の刈取り時期を迎えましたが、市民の皆様は生命身体財産を守る行政の責務の重大さと、防災意識啓発の大切さを改めて感じております。

4 月からは、市議会議員として新たな職責を担い、忙しい日々を過ごしながらも市民の皆様の負託に応え得るよう努める覚悟です。

初議会後 2 回目の議会だより、議会広報編集特別委員会委員として議会活動などを読みやすく分かりやすい情報発信に取り組んでいきますので、ご意見やご要望があればお願いします。

（記 平山 文也）

#### 議会広報編集特別委員会

|      |       |    |       |
|------|-------|----|-------|
| 委員長  | 佐藤 知美 | 委員 | 副島 英樹 |
| 副委員長 | 平山 文也 | 委員 | 徳川 博人 |
| 委員   | 白石 昌利 | 委員 | 末次 勝  |